

再受付

(附則様式1) (第5条関係 郵送用)

## 神奈川県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金 (第4弾) 交付申請書

令和 年 月 日

神奈川県知事 殿

神奈川県が令和2年12月15日に要請した時間短縮営業の延長要請及び令和3年1月4日に要請した時間短縮営業の前倒し要請に基づき、時間短縮営業等を実施したので、別紙記載の誓約事項に相違ないことを確認し、これに誓約の上、神奈川県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金 (第4弾) を次のとおり申請します。

## 1 申請事業者の情報

法人の方						
本店所在地	〒	-		都・道 府・県		市・区 郡
法人名						
代表者職名						
代表者氏名						
法人番号						

個人事業主の方						
自宅住所	〒	-		都・道 府・県		市・区 郡
フリガナ						
氏名						
生年月日	西暦		年		月	日

時間短縮営業 等実施店舗数	※横浜市及び川崎市にある要請に協力し時間短縮 店舗 営業等を実施した全店舗数を記載してください。					
日中連絡が 取れる方	フリガナ				電話番号	
	氏名					

## 2 申請金額

	万円
--	----

※ 「5 時間短縮営業等を行った店舗の情報」の「③[合計]当該店舗の交付申請額」の合計額を記載してください。

## 3 支払口座振込依頼

神奈川県から支払われる「神奈川県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（第4弾）」は下記の口座に振り込んでください。

金融機関名		銀行・信金 信組・農協	金融機関 コード				
支店名	本店 支店		支店コード				
預金種別	<input type="checkbox"/> 普通	<input type="checkbox"/> 当座	口座番号				
口座名義人 カタカナ	<b><u>通帳の口座名義人を「カタカナ」で記載してください。</u></b>						

※ 法人の場合は法人名義の口座、個人事業主の場合は申請者ご本人名義の口座を指定してください。

※ 口座番号は右詰めで記入してください。

※ 通帳等に記載のとおり正確に記入してください。

4 時間短縮営業等を行った店舗の情報（1店舗目）

店舗名称	
協力金 申請状況	この店舗について、 <input type="checkbox"/> 協力金第3弾を申請している <input type="checkbox"/> 協力金第3弾を申請していない
営業許可 年月日	平成・令和 ____年__月__日 (飲食店営業許可証の許可年月日を記載してください。)
許可番号	<input type="checkbox"/> 横浜市____指令第____号 <input type="checkbox"/> 川崎市指令____第____号 (飲食店営業許可証の許可番号を記載してください。)
店舗所在地	〒____ - _____ <input type="checkbox"/> 横浜市____区 <input type="checkbox"/> 川崎市____区  ※ 申請できるのは、横浜市内・川崎市内の店舗に限ります。

※次ページもご記入ください。

※以下のうち時間短縮要請に応じた内容により、次の欄に記入してください。

- ・22 時までの時間短縮要請に応じた場合：(1)に記入
- ・20 時までの時間短縮要請に応じた場合：(2)に記入
- ・上記2つの要請に応じた場合：(1) と(2)に記入

※必ず<申請の手引き>を確認のうえ、記入してください。

<b>(1) [22 時までの時間短縮要請] (従来の営業時間が 22 時以降の店舗)</b>	
時間短縮 営業等 実施期間	令和__年__月__日 から 令和3年1月11日まで ( __ 日間) ※ 時間短縮営業等を開始した初日を記入してください。 1月8日から11日までの間、 <b>20 時までの時間短縮営業等も実施した方は下記の(2) [ 20 時までの時間短縮要請]</b> の欄も記入してください。
取組内容	県からの12月15日の時間短縮営業の延長要請時、通常22時から翌朝5時までの時間帯に営業を行っていたが、当該要請に協力し、時間短縮営業等実施期間は、5時から22時までの間に営業時間を短縮(休業)しました。
①当該店舗の 交付申請額	_____万円 (4万円× __ 日間) ※最大100万円
<b>(2) [20 時までの時間短縮要請] (従来の営業時間が 20 時以降の店舗) (1月8日から11日までの間)</b>	
20 時までの 時間短縮営業等 実施期間	令和3年1月__日 から 令和3年1月11日まで ( __ 日間) ※ 20 時までの時間短縮営業等を開始した初日を記入してください。
取組内容	県からの1月4日の20時までの時間短縮営業の要請時、22時までの時間短縮営業を行っていた(又は通常20時から翌朝5時までの時間帯に営業していた)が、20時までの時間短縮営業等実施期間は、5時から20時までの間に営業時間を短縮(休業)し、酒類の提供は19時までとしました。
②当該店舗の 交付申請額	_____万円 (2万円× __ 日間) ※最大8万円

<b>③ [合計] 当該店舗の交付申請額</b>	_____万円 (①+②) ※最大108万円
--------------------------	------------------------

4 時間短縮営業等を行った店舗の情報(2店舗目以降) ※1店舗しかない方は提出不要

【  店舗目 】

店舗名称	
協力金 申請状況	この店舗について、 <input type="checkbox"/> 協力金第3弾を申請している <input type="checkbox"/> 協力金第3弾を申請していない
営業許可 年月日	平成・令和 ____年____月____日 (飲食店営業許可証の許可年月日を記載してください。)
許可番号	<input type="checkbox"/> 横浜市____指令第____号 <input type="checkbox"/> 川崎市指令____第____号 (飲食店営業許可証の許可番号を記載してください。)
店舗所在地	〒____ - _____ <input type="checkbox"/> 横浜市____区 <input type="checkbox"/> 川崎市____区  ※ 申請できるのは、横浜市内・川崎市内の店舗に限ります。

※次ページもご記入ください。

※以下のうち時間短縮要請に応じた内容により、次の欄に記入してください。

- ・22 時までの時間短縮要請に応じた場合：(1)に記入
- ・20 時までの時間短縮要請に応じた場合：(2)に記入
- ・上記2つの要請に応じた場合：(1)と(2)に記入

※必ず<申請の手引き>を確認のうえ、記入してください。

<b>(1) [22 時までの時間短縮要請] (従来の営業時間が 22 時以降の店舗)</b>	
時間短縮 営業等 実施期間	令和__年__月__日 から 令和3年1月11日まで ( __ 日間) ※ 時間短縮営業等を開始した初日を記入してください。 1月8日から11日までの間、 <b>20 時までの時間短縮営業等も実施した方は下記の(2) [ 20 時までの時間短縮要請]</b> の欄も記入してください。
取組内容	県からの12月15日の時間短縮営業の延長要請時、通常22時から翌朝5時までの時間帯に営業を行っていたが、当該要請に協力し、時間短縮営業等実施期間は、5時から22時までの間に営業時間を短縮(休業)しました。
①当該店舗の 交付申請額	_____万円 (4万円× __ 日間) ※最大100万円
<b>(2) [20 時までの時間短縮要請] (従来の営業時間が 20 時以降の店舗) (1月8日から11日までの間)</b>	
20 時までの 時間短縮営業等 実施期間	令和3年1月__日 から 令和3年1月11日まで ( __ 日間) ※ 20 時までの時間短縮営業等を開始した初日を記入してください。
取組内容	県からの1月4日の20時までの時間短縮営業の要請時、22時までの時間短縮営業を行っていた(又は通常20時から翌朝5時までの時間帯に営業していた)が、20時までの時間短縮営業等実施期間は、5時から20時までの間に営業時間を短縮(休業)し、酒類の提供は19時までとしました。
②当該店舗の 交付申請額	_____万円 (2万円× __ 日間) ※最大8万円

③ [合計] 当該店舗の交付申請額	_____万円 (①+②) ※最大108万円
-------------------	------------------------

- ※ 2店舗目以降も横浜市内、川崎市内の店舗に限ります。
- ※ 3店舗目以降は、この紙を適宜コピーしてご活用ください。

## 別紙 誓約事項

私は、神奈川県の営業時間短縮の要請に基づき「神奈川県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（第4弾）」の交付を申請するに当たり、下記の内容について誓約します。

- (1) 申請内容に記載した内容に相違ありません。申請内容に虚偽が判明した場合は、協力金の返還等に応じます。また、これにより県から協力金と同額の違約金の支払いを求められた場合は、これに応じます。
- (2) 神奈川県の要請日※より前から、食品衛生法第52条に基づく飲食店営業の許可を受けて営業しています。  
※22時までの時間短縮営業要請は、令和2年12月15日（火）  
※20時までの時間短縮営業要請は、令和3年1月4日（月）
- (3) 本協力金を重複して申請していません。
- (4) 令和2年12月18日（金）から令和3年1月11日（月）までの間に営業停止等の行政処分を受けていません。
- (5) 神奈川県から報告を求められた場合はこれに応じるとともに、必要に応じて県が行う調査に全面的に協力します。
- (6) 本協力金の交付を受けた店舗名及び所在地の公表（ホームページへの屋号及び所在地の掲載）に応じます。
- (7) 本協力金の申請書及び提出書類の記載内容や交付又は不交付に関する情報を所在地の自治体に提供することについて同意します。
- (8) 本協力金の申請書及び提出書類の記載内容や交付又は不交付に関する情報を、今後県が実施するその他の協力金交付業務のために使用すること及び税務情報として使用することに同意します。
- (9) 代表者、役員、従業員、構成員等は、次のいずれにも該当しません。
  - ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下本(9)において「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団
  - イ 法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）
  - ウ 法人にあっては、代表者又は役員のうち暴力団員に該当する者があるもの
  - エ 法第2条第2項に規定する暴力団又は反社会的勢力が経営に事実上参画していること
- (10) 暴力団又は暴力団員でないことを確認するため、本様式に記載した情報その他必要な情報を神奈川県警察本部に照会することについて同意します。また、県から暴力団又は暴力団員でないことを確認するための追加書類の提出を求められた場合は、協力金の受領後であっても応じます。

以下の書類がそろっているか確認の上、□にチェック (✓) を入れ、申請書とともに提出してください。

### ○申請事業者が全店舗分をまとめて提出する書類

- 神奈川県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金 (第4弾) 交付申請書
- 本人確認書面 (\*個人事業主のみ。該当するいずれか一つ)  
(例) 運転免許証、健康保険証、在留カード、個人番号カード (表面) など  
※ 個人番号カードの裏面は提出しないでください  
※ パスポートは不可です。
- 4 「支払口座振込依頼」に記載した振込先の通帳等の写し  
※ 「金融機関名」、「支店名」、「口座名義人 (フリガナ)」、「預金種別」、「口座番号」がわかること  
・預金通帳の場合、表紙を1ページめくった中表紙の見開き部分  
・インターネットバンクの場合、上記の情報がわかるサイトページ
- 当初申請期限内に協力金を申請できなかった理由書

### ○店舗ごとに提出する書類 (以下の書類は、店舗ごとにそろっているか確認してください)

- 食品衛生法第52条の規定による飲食店の営業許可証の写し  
(喫茶店などの営業許可は不可。有効期限が令和2年12月17日以降までであること。)
- 対象店舗において「時短営業の案内」を掲示したことがわかるもの  
※(1)22時までの時間短縮営業、(2)20時までの時間短縮営業を実施した場合のそれぞれの内容がわかる案内を提出してください。  
※協力金第4弾ホームページ掲載のひな型又は同じ内容の案内を提出してください。  
※20時までの時間短縮営業を実施した場合は酒類の提供時間が19時までということがわかる案内をしてください。  
※原則として、店先や店内に提示した案内の写真。
- 酒類を提供していることがわかる書面  
(例) メニューなどの写真、仕入先の酒店などからの納品書 (店舗名称が記載され、申請日から3か月以内に発行されたもの) の写しなど
- 従来の営業時間がわかる書面  
(例) 看板、メニュー、ホームページ (一般に広く公開しているもの) などの写真など

#### ◆申請書送付先

〒231-8588

神奈川県横浜市中区日本大通1

神奈川県中小企業支援課 協力金 (申請再受付) 事務局 宛